

## 【アメリカ】 アジアでの米国の同盟に関する議会公聴会

海外立法情報課 西住 祐亮

\* 2015年7月15日、下院外交委員会のアジア太平洋小委員会は「アジアにおける米国の経済的・軍事的同盟」と題する公聴会を開催し、議会外から招致された4人の専門家が議論を展開した。各専門家の議論の要点や日本への言及部分を中心に紹介する。

### 1 概要

2015年7月15日、下院外交委員会のアジア太平洋小委員会は「アジアにおける米国の経済的・軍事的同盟 (U.S. Economic and Military Alliances in Asia)」と題する公聴会を開催した(注1)。この公聴会には議会外から4人の専門家が招致され、ウォルター・ローマン (Walter Lohman) ヘリテージ財団アジア研究センター (Heritage Foundation Asian Studies Center) 所長は東南アジアの米国の同盟について(注2)、ランドール・シュライヴァー (Randall Schriver) プロジェクト2049研究所 (Project 2049 Institute) 理事長兼CEOは日米同盟について(注3)、バルビナ・ファン (Balbina Hwang) アメリカン大学客員教授は米韓同盟について(注4)、ジェームズ・ショフ (James L. Schoff) カーネギー国際平和研究所 (Carnegie Endowment for International Peace) 上級参与は日米同盟及び米韓同盟について(注5)、それぞれ証言を行った。

### 2 ローマン氏の証言 (東南アジアと米国の同盟)

ローマン氏は証言の冒頭部分において、今日のアジアを分析する上で地政学よりも経済的グローバル化の論理の方が重要であるという点を指摘している。この点を踏まえると、今日のアジアで米国が追求すべきは航海・上空飛行・通商の自由や政治的自由の促進という自由な国際秩序の維持であり、このような秩序を転覆させようとしないうちにおいて中国も歓迎されるべき存在であると主張する。ゆえに米国の目的は中国への「均衡政策 (balancing)」よりも遥かに複合的なもので、「中国による地域秩序への挑戦には対抗するが、同時に地域秩序への中国の参加を模索する」ものであるというのがローマン氏の強調点である。

以上の議論を踏まえ、ローマン氏は米比同盟 (フィリピン) と米泰同盟 (タイ) に着目し、対中戦略上の位置付けや政治体制などは異なるものの、両同盟が米国にとって同じく重要であることを論じている。証言の末尾では政策提言も示し、米比同盟については南シナ海での相互利益を促進する上で、フィリピンがより能力のある安全保障パートナーになる支援を優先事項とすることや、フィリピンへの対外軍事融資 (Foreign Military Financing: FMF) を倍増することなどを提言している。また米泰同盟については、[2014年5月の軍事クーデターを経て政権を担っている] タイの軍事政権による民政への早期復帰を米国の明確な関心事項としながらも、復帰への要求については両国の長期に渡る相互利益の関

係と互いに犠牲を払ってきた〔歴史的〕関係を踏まえた形で行うことや、現在空席となっている大使をバンコクに派遣することなどを提言している。

### 3 シュライヴァー氏の証言（日米同盟）

シュライヴァー氏は今日の日米同盟が持つ肯定的な側面と同盟が直面する課題について紹介している。まず肯定的な側面について、シュライヴァー氏は証言の冒頭部分で「かつてないほどの力強さを備える」と今日の日米同盟を高く評価している。この一因としてシュライヴァー氏は2012年12月の安倍政権の発足を指摘し、これにより5年間で5人の首相が誕生した政治的不安定に終止符が打たれたとしている。加えて2015年が日米関係にとって「極めて重要で実りの多い年になっている」とも強調している。この背景としてシュライヴァー氏が指摘するのは、「日米防衛協力のための指針」の18年振りの改訂に日米両国が4月に合意したこと、及び米国で貿易促進権限（Trade Promotion Authority: TPA）法が6月に成立したのに伴い、環太平洋パートナーシップ協定（Trans-Pacific Partnership: TPP）の交渉の進展が期待されることである。また安倍晋三首相による4月の訪米と連邦議会演説についてもそれぞれ「歴史的」「印象的」と形容し、特に安倍首相が米国の「アジアへの軸足移動政策（Pivot to Asia）」を支持したことやアジア海域で国際法の遵守を求める姿勢について高く評価している。

他方、今日の日米同盟が直面する課題としてシュライヴァー氏が最も強調しているのは、現在の日米同盟が享受している「推進力（momentum）」を維持することの重要性である。このためにもTPPの早期発効が決定的に重要であるとシュライヴァー氏は指摘する。また「日米防衛協力のための指針」の改訂については「間違いなく肯定的な一歩」と評価しながらも、同指針の強化・拡大の必要性にも触れている。加えて日米の各々が抱える課題にも言及し、日本側の課題としては安倍政権の進める経済政策の中でも大掛かりな構造改革を要する「第三の矢」の実現の難しさや高齢化と出生率の低下に伴う人口動態上の課題を指摘している。また米国側の課題としては、オバマ政権が示したアジア重視政策が防衛支出削減から受ける影響、及び同じくアジア重視政策が「イスラム国（Islamic State: IS）」の台頭など中東問題の深刻化から受ける影響を挙げている。そして日米両国が共通して直面する課題として強調するのが中国の「前例なき台頭」であり、とりわけ日米の間に楔を打ち込もうとする中国の戦略を警戒すべきとの主張を展開している。

シュライヴァー氏は証言の末尾で政策提言も示し、TPPが発効した場合に台湾や韓国の参加を視野に入れる同協定の拡大を日米が試みることや、「日米防衛協力のための指針」に関する事後点検作業を日米の高官が進めることなどを提言している。

### 4 ファン氏の証言（米韓同盟）

ファン氏は証言の冒頭部分で2006年の下院国際関係委員会（注6）で同じく米韓同盟について証言したことに触れ、今日の米韓関係が当時と比べて大幅に改善したとの見方を示している。当時の米韓の関係冷却の背景としてファン氏が強調するのは、北朝鮮に関する脅威認識の相違である。すなわち韓国の脅威認識は冷戦期から大きく変容し、北朝鮮の体

制の「強さ」よりも「弱さ」を脅威とみなすようになった。対照的に米国は冷戦終結後も北朝鮮の体制の「強さ」を脅威とみなし、このような脅威認識の相違を背景に、韓国では反米感情が高まり、米国側も時に米韓同盟を北朝鮮への強硬なアプローチを進める上での阻害要因とみなすようになった。しかし北朝鮮による挑発行為の増加を背景として、米韓両国の脅威認識は接近し、米韓関係は大幅に好転したというのがファン氏の見方である。他方、活力があると同時に移り気な（vibrant and mercurial）韓国の民主主義の性格を指摘し、米韓同盟に関する韓国世論の肯定的な姿勢は必ずしも持続しないという慎重な見方も示している。

証言の中でファン氏は主に歴史問題の観点から日本についても言及し、「アジアにおける米国の最も重要なふたつの同盟国が協力する上で、阻害要因としての歴史問題がますます問題化している」との懸念を表明している。更にこの問題について、それぞれが相手より優位に立とうとして日韓両国が米国への働きかけを行っている」と認識しながらも、ファン氏は「米国によるいかなる介入も不毛な行為である」と強調し、歴史問題に関する日韓両国の働きかけを「米国が回避すべき畏」であると論じている。歴史問題の解決の難しさについては米国の南軍旗の掲揚問題などにも言及し、日韓が分断をもたらす過去に目を向けるのではなく、日韓が共通の目的を共有する未来へ目を向けるように働きかけることが、日韓の歴史問題に関する米国の政策の焦点であると強調している。またアジア・インフラ投資銀行（Asian Infrastructure and Investment Bank: AIIB）について、韓国が参加する一方で日米両国が不参加である点を踏まえ、三か国の間で共有されている行動基準や価値観を AIIB の中で表明する指導的役割を担う立場に韓国が置かれていると論じている。

## 5 ショフ氏の証言（日米同盟及び米韓同盟）

ショフ氏は日米同盟と米韓同盟の共通点だけでなく、両者の相違点や日韓の間の緊張に着目することの重要性を説いている。米国にとって、可能な範囲で日韓の政策の相違を解消することも重要であるが、三国間の協調の限界を尊重することも同じく重要であるというのがショフ氏の強調点である。まず両同盟の共通点として指摘するのは、米国のアジア太平洋政策にとって両同盟がしばしば「要石」や「礎」と形容される重要なもので、両同盟に対しては党派の垣根を越えた強固な支持が米国内で継続しているという点である。また在日米軍と在韓米軍の再編が日韓両国内で少なからず反対に直面している点も両同盟の共通点として指摘している。

他方、両同盟の相違点として指摘しているのは、中国の台頭に対する日韓の姿勢である。米国の財政上の制約と中国の台頭が重なり、アジアでの米国の優越の持続性に関して日韓両政府が疑念を抱いている点は共通するが、これへの対応が日韓両国で異なるとの見解である。この点についてショフ氏が特に着目するのは、近年の韓国政府による中国との関係強化である。加えて日韓の間で緊張が見られる事項として歴史認識の問題を挙げている。この点について、日韓の歴史認識問題が「短期間では解消できない」難題であるとの見方を示し、また同問題に関しては妥協に反対する団体が日韓両国内で活動していることにも触れている。

ショフ氏は証言の末尾で両同盟についてそれぞれ政策提言も示し、日米同盟については、日本による集団的自衛権の解釈変更を支持すること、同じく日本による軍事面の正常化(normalize military)の試みを支持すること、同盟国を安心させるために十分な国防費を維持することなどを提言している。他方、米韓関係については、北朝鮮問題に関する米韓と中国の対話の機会を模索すること、地域安全保障協力に関する諸活動への韓国の参加を引き続き奨励することなどを提言している。更に日米韓の三国関係に関する政策提言も示し、歴史問題をめぐり日韓の緊張が高まっても、日米韓の安全保障協力を持続させるよう韓国政府に促すことなどを提言している。

注（インターネット情報は2015年9月14日現在である。[ ]は筆者による補足。）

- (1) “Subcommittee Hearing: U.S. Economic and Military Alliances in Asia” House Committee on Foreign Affairs <<http://foreignaffairs.house.gov/hearing/subcommittee-hearing-us-economic-and-military-alliances-asia>>
- (2) “The Value of America’s Southeast Asian Alliances” <<http://docs.house.gov/meetings/FA/FA05/20150715/103760/HHRG-114-FA05-Wstate-LohmanW-20150715.pdf>>
- (3) “Testimony of Randall G. Schriver” <<http://docs.house.gov/meetings/FA/FA05/20150715/103760/HHRG-114-FA05-Wstate-SchriverR-20150715.pdf>>
- (4) “U.S. Economic and Military Alliances in Asia: The Republic of Korea” <<http://docs.house.gov/meetings/FA/FA05/20150715/103760/HHRG-114-FA05-Wstate-HwangB-20150715.pdf>>
- (5) “Strengthening U.S. Alliances in Northeast Asia” <<http://docs.house.gov/meetings/FA/FA05/20150715/103760/HHRG-114-FA05-Wstate-SchoffJ-20150715.pdf>>
- (6) 下院国際関係委員会 (House Committee on International Relations) は2007年から下院外交委員会 (House Committee on Foreign Affairs) と名称を変えて現在に至る。